

# 「日本株式会社」の株主として

ハヤティンベストメント代表 杉原 行洋

「日本人は株式投資をしていないし、したことがない」という感覚を持つ人は、少なくないかもしれない。果たして事実なのだろうか。データをひもとくと「実は日本人はみな、日本株に大きな投資をしている」という事実が見えてくる。やや粗い試算だが、日本人がどのくらい日本株へ投資をしているか見てみよう。

まずは個人が直接保有している部分だ。東京証券取引所の株式分布状況調査によると、2019年3月末の上場企業の時価総額は約622兆円で、「個人・その他」は106兆円（17%）の株式を保有していた。また、投資信託協会によると同時点での国内株式投信の純資産残高は45兆円だった。大半は日本の個人投資家が保有して

いると考えられる。

加えて、年金基金や金融機関などを通じた間接的な保有もある。国民の年金資産を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の同時点の日本株保有残高は38兆円だった。重複部分はあるが、東証の調査でも120兆円（19%）を銀行・信託銀行（投信を除く）・生保が、134兆円（22%）を事業法人が保有する。個人の預金や掛け金は回り回って日本株に投資されている。

これらを総合すると「日本株式会社」の株式の過半は、日本人が保有しているのがわかる。投資はしたことがないと思う人も、実は「日本株式会社の大株主の一人」なのだ。株主責任を負うとともに、果実を享受する権利がある。

投資で得た果実はあらゆるものに転換できる。個人であれば資産運用による資金を趣味にあてるなど、生活の充実につながる。国家であれば年金や医療制度といった社会保障への対応を進められる。投資は「未来を創る」ために欠かせない社会インフラともいえる。

しかし、大株主としての意識の低い日本人は、投資の果実を十分に享受できていない。日本人一人ひとりに、日本株式会社の大株主としての自覚を持ってもらいたい。年金などを通じた間接的な投資に対しても、得たいリターンに見合ったりリスクをとっているのかなどに興味を持ってほしい。一人ひとりの運用に対する意識が変われば、日本の未来はもっと明るくなると思っている。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる  
意見を紹介します。〒100-8066東京都  
千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京  
本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nik

kei.comまで。原則1000字程度。住所、氏  
名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイ  
ルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加える  
ことがあります。電子版にも掲載します。